トレンチ凍結失敗

福島第1 東電、止水材投入へ

東京電力は19日、福島第1原発2号機の海側トレンチ（電源ケーブルなどが通る地下道）からの高濃度汚染水抜き取りに向け、タービン建屋との接続部でこれまで実施してきた凍結方法だけでは水の流れを完全に止められないとの見解を示し、追加対策として止水材を投入する方針を明らかにした。原子力規制委員会の廃炉作業に関する会合で説明した。

東電は止水材の材質選定などを進めているが、一時的な発熱で氷を溶かす恐れがあることや投入後のやり直しがきかないことから、規制委は東電の模擬実験を踏まえ、9月の次回会合で投入の是非を判断する。

東電は4月下旬に2号機タービン建屋とトレンチとの接続部に凍結管を入れ、汚染水を凍らせる作業を開始したが難航。7月下旬に氷やドライアイスを投入して接続部の92％を凍らせた。しかしケーブルなどが通っていて凍りきらない部分の水流が増し、今の方法ではこれ以上の凍結が困難と判断した。

2、3号機のタービン建屋につながるトレンチには、建屋地下から流れ込んだ高濃度汚染水計約1万1千㌧がたまっており、海洋流出の恐れがある。東電は2号機で止水を先行させ、汚染水を抜き取る方針。

政府、東電は1～4号機周囲の地中を凍らせる「凍土遮水壁」を汚染水対策の柱と位置付け、設置工事を進めているが、トレンチの汚染水抜き取りが前提となるため、工事完了が遅れる可能性も出てきた。

●25日に横浜で日中韓物流相会合　国土交通省は19日、日中韓3カ国の物流担当相会合が25日に横浜市で開かれ、太田昭宏国交相が出席すると発表した。会合は5回目。中国からは交通運輸省の事務方トップの周海濤氏が、韓国からは李柱栄（イ・ジュヨン）海洋水産相が出席する。会合では効率的で環境に配慮した物流政策の推進について各国の取り組みを報告、意見交換して共同声明を取りまとめる。

●拠点都市の条件緩和を　新藤義孝総務相は19日、中核市9市と特例市4市の市長と都内で会い、人口20万人以上の市が周辺市町村と連携して産業振興などに取り組む「地方中枢拠点都市」などについて意見交換した。市長側が拠点都市事業に申請する際の条件緩和を求めたのに対し、新藤氏は「門前払いにならないようにしたい」と前向きな姿勢を示した。

介護高齢者囲い込み

地域包括支援センター　運営法人が利益誘導

高齢者介護の公的な相談窓口として全国に設置されている「地域包括支援センター」で、自治体から運営を委託されている社会福祉法人などが利益獲得のため、自らが運営する介護保険サービスに利用者を事実上、誘導して囲い込むケースが各地で問題になっている。

センター運営法人に所属するケアマネジャーを利用した人の85％がセンターからの紹介という地域もある。厚生労働省は通知で「公正・中立な運営」をうたっているが、高齢者が自分の希望する事業所を利用できない事態も生じており、是正策を迫られそうだ。

地域包括支援センターは約4500カ所ある。医療や介護を一体的に提供するため政府が掲げた「地域包括ケア」構想の拠点として、厚労省が整備の旗を振ってきた。もともとあった特別養護老人ホーム（特養）や、介護プランをつくるケアマネの事務所にセンターの機能が加えられるなどして、運営法人の事業所と同じ場所にある例が多い。

都内のセンターの元職員は、利用者を自法人のサービスに誘導するよう、上司から指示されたと証言。横浜市のケアマネ連絡協議会が2012年に調査した結果、センター併設のケアマネでは、利用者の85％がセンターからの紹介だった。センターと関係ないケアマネでは52％にとどまった。

センター運営については、自治体が医療や介護の関係者らで構成する協議会を設け審議している。静岡市の協議会では昨年10月、委員が「センターの紹介先が運営法人のケアマネに偏っているのではないか」と指摘。公正・中立に関する基準を設けることになった。

全国各地の地域包括支援センターで、介護サービス利用者の「囲い込み」の図式が浮かび上がった。センターは超高齢社会に対応を図る政府の「地域包括ケア」構想で中核的な役割を担う。だが都市部を中心に、運営を委託された一部の有力な社会福祉法人などの既得権益になっている。他の介護事業者は業界で干されるのを恐れ、センター批判はタブー化。「いびつな構造だ」と改善を求める声が上がっている。

■経営優先

「利益率が下がっている。客から相談を受けたら意識してうちに誘導するように」。東京都江東区のセンターに勤めていた元職員は、会議で上司からこう指示を受けたと証言する。

センターは社会福祉法人が運営を受託。法人上層部は経営コンサルタントから助言を受け、併設のデイサービスの利用者数が少ないと「もっと増やすように」とハッパを掛けた。

元職員は、法人の狙いを「センターの段階で利用者を集め、要介護度が悪化するのに応じて各種サービスにつなげ、収益を増やす」と解説。「何よりも経営優先。本来の公正・中立の理念から懸け離れている」と話す。

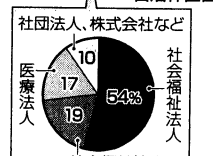
いびつな構造、タブー化

有力法人 既得権益に

広島市の協議会でも昨年7月、委員から「センターが運営法人の方針との間で中立な立場を取りきれない、という話を聞く」との声が上がった。熊本市のあるケアマネは「センターが利用者の希望を通さないことがある」と話す。

センターの業務は介護予防プランの作成やケアマネの紹介などで、約3割は市区町村の直営。残り約7割は社会福祉法人や医療法人などに運営を委託しており、委託型が徐々に増えている。

◆地域包括支援センター　2006年度の介護保険制度改正で導入され、全市区町村が中学校区に一つの目安で設置。別の名称を使っている自治体もある。13年現在、4484カ所あり、保険料と公費で運営されている。保健師、社会福祉士、ケアマネジャーらがいて、主な役割は①要介護度が軽い「要支援1、2」の人向けに介護予防プランを作成②各種相談の受け付け③高齢者虐待への対応など権利擁護。委託型の場合、業務に当たっているのは公務員ではなく、委託先の社会福祉法人や医療法人などの職員。



※2013年4月現在。三菱総合研究所の調査による

■基準なく

センター運営を受託していない介護事業者は不満を募らせる。「センターが利用者を独占」「センターに営業に行かないと利用者を回してもらえない」。横浜市のケアマネジャー連絡協議会が3月にまとめた調査報告には、こんな声が並ぶ。

横浜市を含め複数の自治体は、センターが「要支援」の高齢者向けにつくる介護予防プランでサービスが特定の事業者に偏っていないか、基準を設けてチェックしている。だが、より高い報酬が得られる「要介護」の高齢者をセンターがどう割り振っているかはチェックの基準もなく、公表もされていない。

同協議会の原田保前代表（43）は「完全にブラックボックスで、業界のタブー。市は見て見ぬふり。透明化しないと、協力関係は構築できないだろう」と指摘する。

各地のセンターの委託先は社会福祉法人が54％、医療法人が17％を占め、地域に根を張ってきた有力法人が多い。委託は1年ごとの更新が多いが、委託先の変更はまれだ。大手介護企業の幹部は「地元のコネに阻まれて参入は難しい」と漏らす。

ただ、小規模な市町村ではセンターを運営できる法人が限られ、他の事業者と対立が生じにくい。「囲い込み」は県庁所在地など都市部で問題視され、地域差が大きい。

■「形骸化」

センターの審議機関として自治体ごとに置かれている運営協議会は「機能していない」との指摘が相次ぐ。運営状況に関し、指標を設けて評価している自治体は約3割にとどまる。

介護保険に詳しく、東京都渋谷区の運営協議会委員長を務める服部万里子立教大講師は「センターの中立性には疑問があるが、各地の協議会は現状を追認するだけで、形骸化している」と話す。

厚生労働省の担当者は「地域によっては、センターの数を確保するため、自治体が法人に頭を下げて設置してもらった経緯もあり、自治体の立場が弱い」と、構造的な問題があることを認める。

今後、運営協議会の監視機能を強め、情報公開も進める方針だが、実効性を持たせられるかどうかが鍵になりそうだ。

以上 討

過去最多

能性もある。

高市氏のほかに入閣が取り沙汰されるのは野田聖子総務会長、松島みどり経済産業副大臣、有村治子元文部科学政務官、山谷えり子元首相補佐官ら。高市氏は首相側近の一人で、第1次安倍内閣で少子化担当相を務めた。

小渕優子元少子化担当相については自民党幹部に抜てきする構想が浮上している一方で、入閣論もある。

政府関係者は「当選回数や経歴上、入閣が順当だという女性は意外に少ない」と述べ、若手女性議員の登用もあり得ると示唆した。

首相は12年12月の第2次政権発足時、自民党三役のうち野田氏を総務会長、高市氏を政調会長に選び「女性の力を生かす党だ」と訴えた。ただ、女性閣僚は稲田朋美行政改革担当相と森雅子少子化担当相の2人にとどまった。

安倍政権は、指導的地位に占める女性の割合を20年までに3割以上とする目標を掲げている。

表層深層

動向

19日

安倍首相　【午前】7時7分、山梨県鳴沢村の別荘から同県富士河口湖町のゴルフ場「富士桜カントリー倶楽部」。昭恵夫人、日枝久フジテレビ会長、本田悦朗内閣官房参与、田中一穂財務省主計局長とゴルフ。

【午後】2時36分、別荘。5時55分、鳴沢村の笹川陽平日本財団会長の別荘。森喜朗元首相、茂木敏充経済産業相、西村康稔内閣府副大臣、岸信夫外務副大臣、加藤勝信官房副長官、萩生田光一自民党総裁特別補佐、山本有二同党衆院議員、笹川会長、日枝フジテレビ会長らと食事。10時5分、別荘。

黒岩知事　【午前】▽県結核予防会・山本正人理事長ら▽石井喜三郎国土交通省国土交通審議官▽保健福祉局▽朝日監査事務局長▽黒川副知事▽政策会議▽川崎県央地域県政総合センター所長▽県民局▽総務局。

【午後】▽一見政策局長▽総務局▽大学発・政策提案制度公開コンペ▽産業労働局▽吉川副知事。